

今日のトピック 毎月勤労統計調査(2015年4月) 実質賃金が2年ぶりにプラス

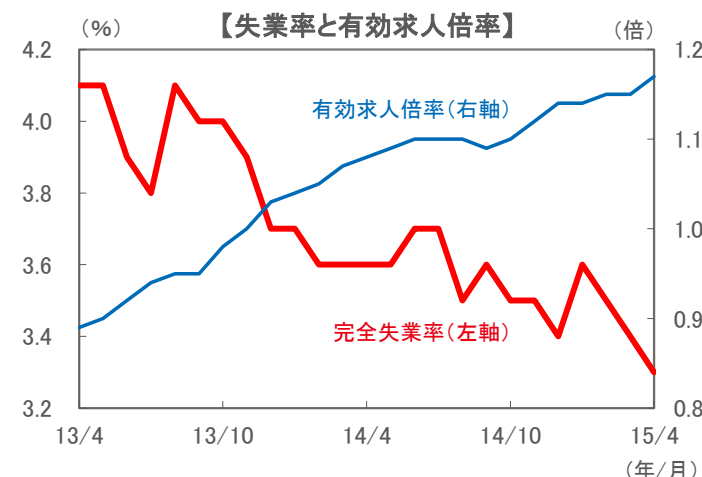
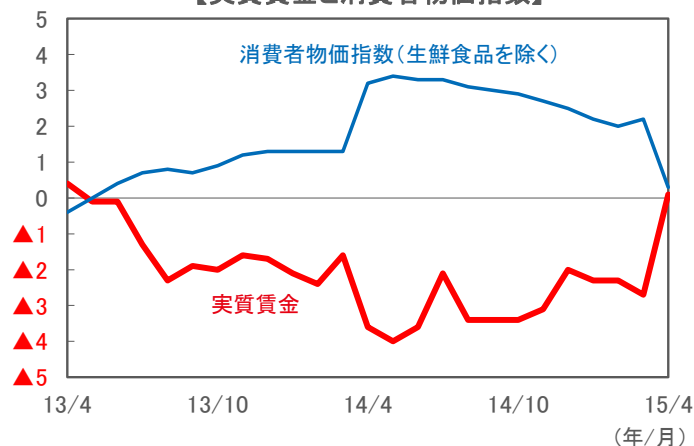
ポイント1 予想以上に賃金が上昇 今年の賃上げの反映はこれから

- 厚生労働省は2日、4月分の毎月勤労統計調査を発表しました。物価の影響を除いた実質賃金は、前年同月比+0.1%と2013年4月以来2年ぶりにプラスとなりました。消費税増税による物価上昇が一巡したことに加え、大企業を中心に賃上げの動きが広がっていることが背景です。
- 現金給与総額は、同+0.9%の274,577円と市場予想(ブルームバーグ集計)の同+0.3%を上回りました。残業代等にあたる所定外給与は同▲2.3%と減少しましたが、基本給等にあたる所定内給与が同+0.6%、特別に支払われた給与が同+14.9%と増加しました。今年の春闘妥結後の賃上げの多くは6月ごろに反映されると見られ、現金給与総額の増加傾向は続くと考えられます。

ポイント2 物価上昇率は鈍化 雇用の人手不足感が強まる

- 4月の消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、消費税増税の影響が一巡したことやガソリン価格の下落などから前年同月比+0.3%と3月の同+2.2%から伸びが低下しました。
- 4月の完全失業率(季節調整値)は3.3%と3カ月連続で低下し、有効求人倍率(同)は1.17倍と前月比+0.02ポイント上昇するなど、雇用環境の改善が進んでいます。企業の求人が増加し、離職者が減少するなど、人手不足感が強まっています。

(前年同月比、%) 【実質賃金と消費者物価指数】



(注) データは、上下グラフともに2013年4月～2015年4月。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 実質賃金上昇により消費の回復基調が強まる

- 円安や内需拡大に伴う企業収益の増加で、企業の設備投資が国内に回帰する動きも見られ、雇用創出へとつながることが期待されます。雇用環境の改善が続くことで、さらなる賃金上昇が期待されます。
- 消費税増税の影響が一巡し、物価上昇率に落ち着きが見られます。今後は実質賃金の上昇傾向の定着が見込まれ、消費の回復基調が強まることが期待されます。

ここも
チェック! 2015年05月27日 「大学生の就職率」は過去最高に接近(日本)
2015年05月22日 日銀政策と株式市場の動向

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。